

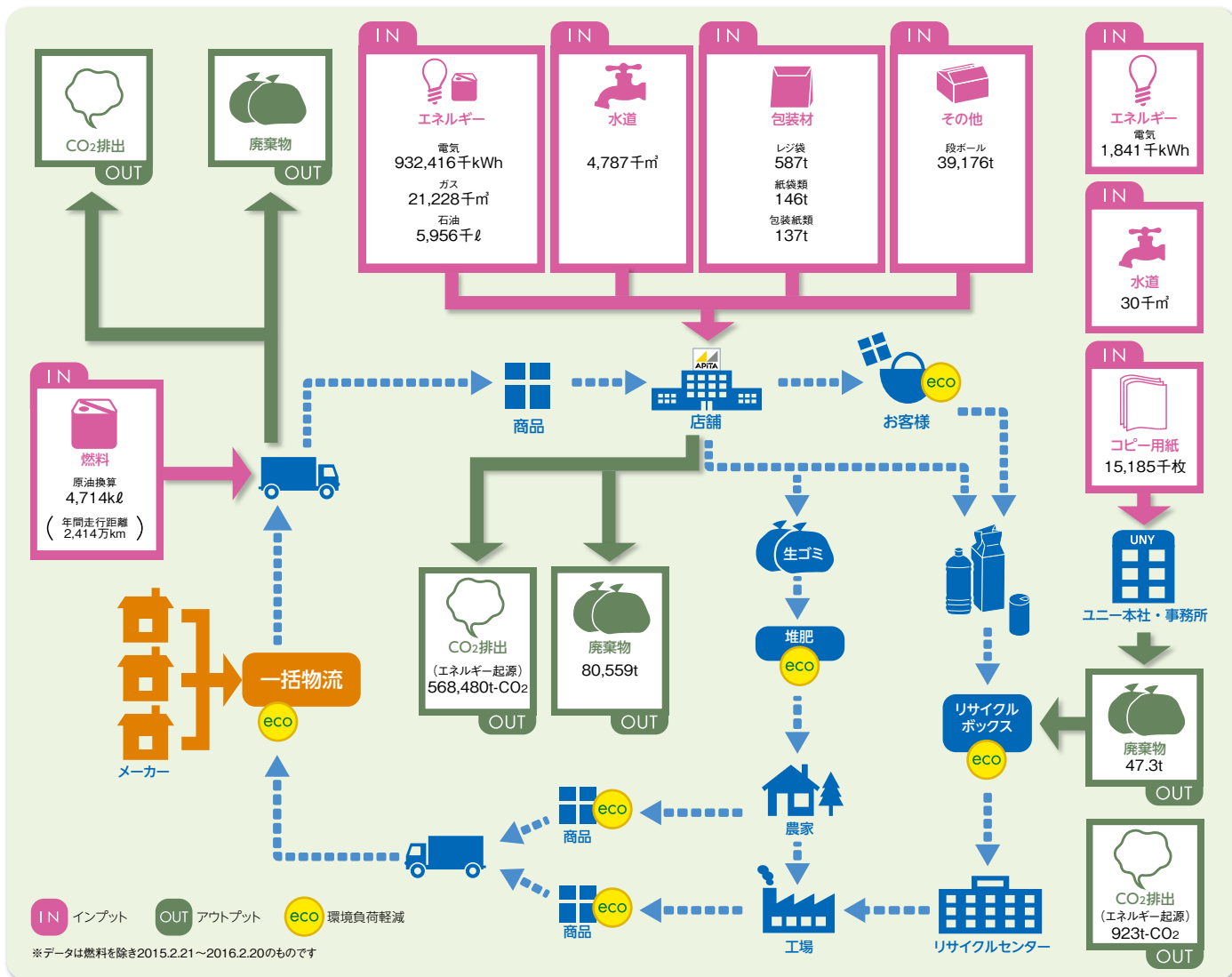
環境負荷

地球温暖化・大気汚染の問題が深刻化する中、温室効果ガスの主な部分を占めるCO₂の大気中濃度は年々上昇しており、その排出量の削減は、事業活動(事業所の維持・商品の輸送など)をしている企業にとって、責務であり急務であります。ユニーは地球環境にマイナスの影響を及ぼす環境負荷をできるだけ出さないよう、継続的に軽減していくよう、その原因を調べ対策を考え行動していくことを、従業員や関係者がそれぞれの役割の中で実践しています。

事業活動における環境負荷

ユニーの事業活動の中で環境負荷の大きな原因は、店舗でのエネルギー使用です。店舗では、照明や空調・食品の冷蔵・冷凍の陳列ケースなどに電気やガスなどのエネルギーを使います。また、商品の輸送や冷蔵・冷凍保管の倉庫などでも多くのエネルギーを使用しています。これらのエネルギーは化石燃料(石油、石炭、天然ガスなど)から得ているため、地球温暖化の原因といわれているCO₂などを排出しています。それ以外にも、店舗から排出する廃棄物やお客様が商品と一緒に持ち帰る容器包装も大きな環境負荷の原因になります。

ユニーでは、これらの原因を明らかにし、環境負荷の低減に努め、エコ・ファースト企業として持続可能な社会を目指します。



環境負荷削減に向けての取り組み

私達物流部は、環境負荷削減に向けて「一括配送」、「混載推進」等で輸送の合理化を図り、CO₂の発生抑制に取り組んでいます。その結果、以下のとおりになりました。

- エネルギー使用量は、原油換算で4,714kℓ、前年比100.5%
- エネルギーの使用に伴って発生するCO₂排出量は、12,528t-CO₂、前年比100.5%、原単位では、98.2% (CO₂の発生量の増加より、輸送量が増えたため改善しました。)
- 輸送量は、4,500万tkm、前年比102.3% (輸送距離 2,414万km)
- ダンボール購入金額(弥富センター購入分)は、3,500万円、前年比95.8%

各センターにもデジタコ、ドライブレコーダー等を導入し「エコ運転の啓蒙」に努めています。2015年から2016年にかけて、北陸・山静・関東北で統合センターが稼働しました。

今年は統合センターをフル稼働させ、さらなる物流の効率化に取り組めます。



IT物流本部 物流部長 浅井 盛希



省エネルギー・省資源活動

省エネ活動

店舗では、照明や空調、冷蔵・冷凍ケースに多くのエネルギーが使われています。そのため、可能な限りの節電に取り組んでいるほか、LED照明やリーチイン冷凍ケース等の省電力型機器を導入し、省エネルギーに努めています。空調の基本温度を管理し、電力のピークカットに取り組んでいます。また、店舗バックヤードや本部の蛍光灯にプルスイッチを取り付け、必要に応じた電力使用を心がけています。

省エネルギー推進委員会

店舗では、エネルギー使用量の削減を目的に、月に1度、省エネルギー推進委員会を開催しています。メンバーは、店長や各副店長の管理職と設備担当や専門店代表者などで構成され、毎月の電気、ガス、水道などの使用量の推移を確認し、削減の施策を検討し具体的に実施しています。ISOの導入店舗は、省エネルギー推進委員会がISO推進委員会として施策を講じています。



LED照明の導入

従来の白熱灯や蛍光灯に比べ消費電力の少ないLED照明の導入を推進しています。2016年7月までに76店舗に導入が完了し、今後全店に導入していきます。LED照明の導入により1店舗あたり消費電力が最大30%削減の効果が期待できます。また売場・及び冷蔵・冷凍ケース照明を一部消灯したりするなど、明るさを損なうことなく節電に努めています。



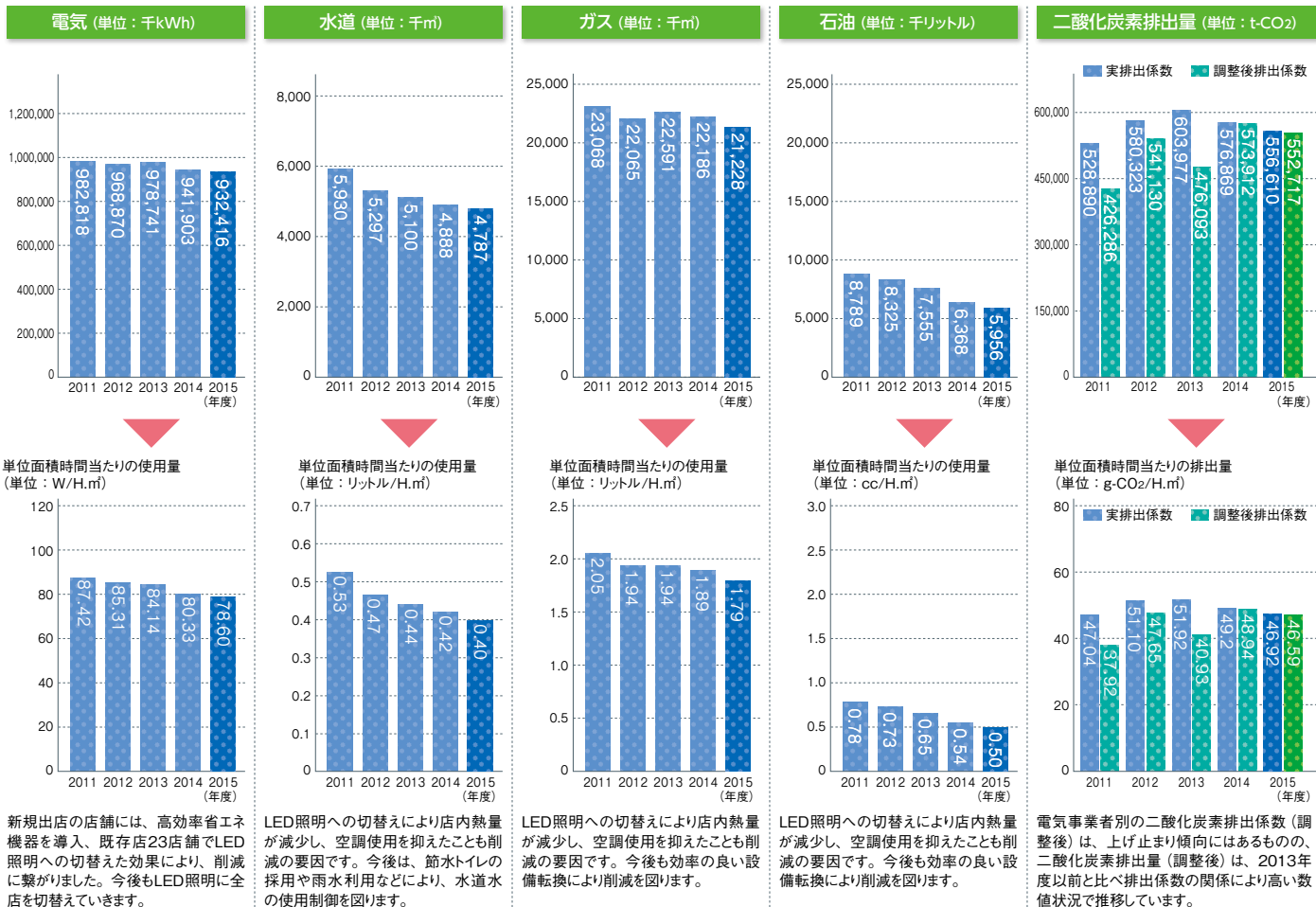
ライトダウンキャンペーンに参加

環境省主導のライトダウンキャンペーンに参加しました。これは、「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」の一環で、6月21日(夏至)と7月7日(ワール・アースデー、七夕) 両日には、夜8時から10時までの2時間程度、商業施設や家庭での一斉消灯を呼びかけたものです。



◆エネルギー使用量の推移

※データは、各年度とも当年2月21日～翌年2月20日までのものです。



新規出店の店舗には、高効率省エネ機器を導入、既存店23店舗でLED照明への切替えた効果により、削減に繋がりました。今後もLED照明に全店を切替えていきます。

LED照明への切替えにより店内熱量が減少し、空調使用を抑えたことも削減の要因です。今後は、節水トイレの採用や雨水利用などにより、水道水の使用制御を図ります。

LED照明への切替えにより店内熱量が減少し、空調使用を抑えたことも削減の要因です。今後は効率の良い設備転換により削減を図ります。

LED照明への切替えにより店内熱量が減少し、空調使用を抑えたことも削減の要因です。今後は効率の良い設備転換により削減を図ります。

電気事業者別の二酸化炭素排出係数(調整後)は、上げ止まり傾向にはあるものの、二酸化炭素排出量(調整後)は、2013年度以前と比べ排出係数の関係により高い数値状況で推移しています。

◆5社の電気使用に伴う二酸化炭素の調整後排出係数

電気供給事業者	平成26年度 (tCO ₂ /kWh)	平成27年度 (tCO ₂ /kWh)
東北電力株式会社	0.000589	0.000573
東京電力株式会社	0.000521	0.000496
中部電力株式会社	0.000509	0.000494
北陸電力株式会社	0.000628	0.000640
関西電力株式会社	0.000516	0.000523

2015年度のCO₂換算係数は下記より換算しました。

- 電気…環境省ホームページ温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度について 電気事業者別のCO₂排出係数(2014年度実績)(平成27年11月30日公表)
- 水道…独立行政法人国立環境研究所「水道に関するCO₂排出原単位の算定根拠」(環境省推奨)
- ガス・石油…環境省ホームページ温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度について 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(平成22年3月改訂後)
- ※二酸化炭素排出量: ●調整後排出係数…電気事業者の調整後排出係数(京都メカニズムクレジット・国内認証排出削減量を加味している)
- 単位面積時間当たりの使用量…CO₂排出量/営業面積×営業時間